令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 05 教育総務費	
項	01	教育総務費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
目	02	事務局費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
事業１	083	０１０９０１０２	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834	補単区分	単独
事業２	010	教育一般管理経費	12,159	19,949	22,783	22,783	2,834	臨経区分	経常経費
事業３	002	事務局管理費	12,029	19,799	22,633	22,633	2,834	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	19,799	19,799
本年度予算額	0	0	0	0	0	22,633	22,633
増減額	0	0	0	0	0	2,834	2,834
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	6,726	10,983	12,732	12,732	1,749	56.2
03	職員手当等	408	1,601	2,168	2,168	567	9.6
04	共済費	364	1,234	1,479	1,479	245	6.5
07	報償費	124	720	720	720	0	3.2
08	旅費	296	531	816	816	285	3.6
10	需用費	384	508	496	496	-12	2.2
11	役務費	884	1,343	1,283	1,283	-60	5.7
12	委託料	86	86	94	94	8	0.4
13	使用料及び賃借料	14	23	21	21	-2	0.1
18	負担金、補助及び交付金	2,745	2,770	2,824	2,824	54	12.5

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	010	教育一般管理経費	事業３	002	事務局管理費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　学校における保健及び安全の管理を行うことで執務の円滑な遂行を図るもの。
・内　　容　①児童及び幼児の歯科疾患予防事業に係る経費
②就学に関する事務に係る経費
③小中学校及び幼稚園の各種負担金、分担金経費
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値
・効　果　　学校における保健及び安全管理及び就学に関する事務の適切な遂行
・目標値　　該当なし

(3)　根拠法令・計画等
・根拠法令　該当なし
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：　77,094千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　12,029千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　19,799千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　22,633千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　22,633千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　児童及び幼児の口腔衛生意識向上のため歯科巡回指導を行った。就学等に関する事務を適切に執行した。
・令和7年度　児童及び幼児の口腔衛生意識向上のため歯科巡回指導を行った。就学等に関する事務を適切に執行した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
該当なし

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
児童及び幼児の口腔衛生意識向上のため歯科巡回指導を行い、適切に就学に関する事務を遂行するもの。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
(1)　増減理由

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	010	教育一般管理経費	事業３	002	事務局管理費

会計年度任用職員の人件費増加のため増額となった。

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
会計年度任用職員報酬額
・令和6年度：　6,728千円
・令和7年度：　10,743千円
・令和8年度：　12,492千円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
引き続き、口腔衛生意識向上のための歯科巡回指導を継続するとともに、就学に関する事務を適切に遂行する必要がある。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		05 教育総務費
項	01	教育総務費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
目	02	事務局費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
事業１	083	０１０９０１０２	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834	補単区分	単独
事業２	010	教育一般管理経費	12,159	19,949	22,783	22,783	2,834	臨経区分	臨時経費
事業３	003	学校事故見舞金	130	150	150	150	0	主要事業	非主要

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	150	150
本年度予算額	0	0	0	0	0	150	150
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
07	報償費	130	150	150	150	0	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	0
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	010	教育一般管理経費	事業３	003	学校事故見舞金

事業の概要

１　事業概要［Ｐ］

（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　見舞金を支給することで、保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに円滑な学校運営に寄与する。

・内　　容　秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童又は生徒並びに園児の保護者に対して見舞金を贈呈する。

・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値

・効　果　　日本スポーツ振興センター見舞金の支給対象にならない事故等に見舞金を支給することで、保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに円滑な学校運営に寄与できる。

・目標値　　該当なし

（3）　根拠法令・計画等

・根拠法令　①秦野市学校災害見舞金贈呈要綱（昭和54年3月1日施行）
②秦野市学校災害見舞金支払基準（平成17年4月1日施行）

・計　　画　該当なし

２　全体計画［Ｐ］

・全体計画　　事業費　：　580千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　130千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　150千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　150千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　150千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容［Ｄ］

・令和6年度　秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に見舞金を贈呈した。
・令和7年度　秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に見舞金を贈呈した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）［Ｃ］

該当なし

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）［Ａ］

秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童又は生徒並びに園児の保護者に対して見舞金を贈呈する。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	010	教育一般管理経費	事業３	003	学校事故見舞金

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

該当なし

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・令和 4年度：入院見舞金0件　歯科見舞金1件

・令和 5年度：入院見舞金2件　歯科見舞金3件

・令和 6年度：入院見舞金3件　歯科見舞金3件

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に見舞金を贈呈する。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	05 教育総務費	
項	01	教育総務費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
目	02	事務局費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
事業１	083	０１０９０１０２	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834	補単区分	単独
事業２	040	学校給食会交付金	56	50	50	50	0	臨経区分	経常経費
事業３	001	学校給食会交付金	56	50	50	50	0	主要事業	主要事業

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	50	50
本年度予算額	0	0	0	0	0	50	50
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	56	50	50	50	0	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	0
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	040	学校給食会交付金	事業３	001	学校給食会交付金

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　学校給食事業の一層の充実を図る。
・内　　容　学校給食事業の管理や円滑に運営する学校給食会を支援するため、交付金を交付する。
・ＳＤＧｓ　2　飢餓をゼロに
　　12 つくる責任　つかう責任

(2)　効果・目標値

・効　果　安全・安心な給食を提供する、物資や納入者の選定、入札事務及び新メニュー開発等への支援
・目標値　安全な食材を使用し、栄養基準を満たした給食献立の作成及び提供への支援

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　秦野市学校給食会交付金交付基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　206千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　56千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　50千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　50千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　50千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　給食用物資購入のための入札事務及び物資納入業者の視察、使用食材の選定、標準献立の作成、給食調理室の衛生管理等、安心・安全な学校給食の提供に関わる業務全般
・令和7年度　給食用物資購入のための入札事務及び物資納入業者の視察、使用食材の選定、標準献立の作成、給食調理室の衛生管理等、安心・安全な学校給食の提供に関わる業務全般

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

高齢化や後継者不足により減少する、給食物資登録事業者の維持、確保

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

子ども達に栄養基準を満たした給食に興味を持ってもらえるような工夫を凝らした新メニューの調査研究及び食育指導を行う。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	040	学校給食会交付金	事業３	001	学校給食会交付金

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

該当なし

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

引き続き安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、学校給食事業の管理・運営を行う学校給食会を支援する。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		05 教育総務費
項	01	教育総務費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
目	02	事務局費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
事業１	083	０１０９０１０２	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834	補単区分	単独
事業２	050	小学校教育研究会補助金	328	320	320	320	0	臨経区分	経常経費
事業３	001	小学校教育研究会補助金	328	320	320	320	0	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	320	320
本年度予算額	0	0	0	0	0	320	320
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	328	320	320	320	0	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	050	小学校教育研究会補助金	事業３	001	小学校教育研究会補助金

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　教職員の資質向上を目指し、本市の教育活動の充実を図る。
・内　　容　小学校教育に関する研究、研修等を支援するために補助金を交付する。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値
・効　　果　研究、研修等を実施することにより、教職員の資質向上を図ることができる。
・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　秦野市教育研究会補助金交付基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：1,288千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　328千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　320千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　320千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　320千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　教科等研究部会、指導研究部会、教育課程研究会、校内研究会、研究集録作成、学習総合展等
・令和7年度　教科等研究部会、指導研究部会、教育課程研究会、校内研究会、研究集録作成、学習総合展等

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
小学校教育の向上を目指して、研究・研修活動等を行う団体であり、その活動により教職員の資質向上、教育活動の充実発展のため、継続的な実施が必要である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
教科等研究部会、指導研究部会、教育課程研究会、校内研究会、研究集録作成、学習総合展等

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
（1）　増減理由
増減なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	050	小学校教育研究会補助金	事業３	001	小学校教育研究会補助金

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
毎年度、実績報告書を確認
・令和4年度　補助金額 328,000円
・令和5年度　補助金額 328,000円
・令和6年度　補助金額 328,000円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
教職員の資質向上に資するため、継続して実施する必要がある。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	05 教育総務費	
項	01	教育総務費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
目	02	事務局費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
事業１	083	０１０９０１０２	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834	補単区分	単独
事業２	060	中学校教育研究会補助金	500	500	500	500	0	臨経区分	経常経費
事業３	001	中学校教育研究会補助金	500	500	500	500	0	主要事業	非主要

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	500	500
本年度予算額	0	0	0	0	0	500	500
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	500	500	500	500	0	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	0
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	060	中学校教育研究会補助金	事業３	001	中学校教育研究会補助金

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　教職員の資質向上を目指し、本市の教育活動の充実を図る。
・内　　容　中学校教育に関する研究、研修等を支援するために補助金を交付する。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　　果　研究、研修等を実施することにより、教職員の資質向上を図ることができる。
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　秦野市教育研究会補助金交付基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　2,000千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　500千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　500千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　500千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　500千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　教育研究部会、校内研究、進路指導研究、中学校意見交換会、中学校美術展、中地区連合美術展、教育講演会、研究集録作成等
・令和7年度　教育研究部会、校内研究、進路指導研究、特別支援学級合同宿泊訓練、中学校意見交換会、中学校美術展中地区連合美術展、教育講演会、研究集録作成等

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

中学校教育の向上を目指して、研究・研修活動等を行う団体であり、その活動により教職員の資質向上、教育活動の充実発展のため、継続的な実施が必要である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

教育研究部会、校内研究、進路指導研究、特別支援学級合同宿泊訓練、中学校意見交換会、中学校美術展、中地区連合美術展、教育講演会、研究集録作成等

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	060	中学校教育研究会補助金	事業３	001	中学校教育研究会補助金

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

該当なし

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

毎年度、実績報告書を確認

・令和4年度　補助金額 500,000円

・令和5年度　補助金額 500,000円

・令和6年度　補助金額 500,000円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

教職員の資質向上に資するため、継続して実施する必要がある。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 05 教育総務費	
項	01	教育総務費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
目	02	事務局費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
事業１	083	０１０９０１０２	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834	補単区分	単独
事業２	070	幼稚園・こども園教育研究会補助金	68	64	64	64	0	臨経区分	経常経費
事業３	001	幼稚園・こども園教育研究会補助金	68	64	64	64	0	主要事業	非主要

事業性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	64	64
本年度予算額	0	0	0	0	0	64	64
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	68	64	64	64	0	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	0
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	070	幼稚園・こども園教育研究会補助金	事業３	001	幼稚園・こども園教育研究会補助金

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　教職員の資質向上を目指し、本市の教育活動の充実を図る。
・内　　容　幼児教育に関する研究、研修等を支援するために補助金を交付する。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値
・効　　果　研究、研修等を実施することにより、教職員の資質向上を図ることができる。
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等
・根拠法令　秦野市教育研究会補助金交付基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：260千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：68千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：64千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：64千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：64千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　保育研究部会、研究収録作成、教育講演会、実技研修等
・令和7年度　保育研究部会、研究収録作成、教育講演会、実技研修等

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
幼児教育の向上を目指して、研究・研修活動等を行う団体であり、その活動により教職員の資質向上、教育活動の充実発展のため、継続的な実施が必要である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
保育研究部会、研究収録作成、教育講演会、実技研修等

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
(1)　増減理由
増減なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	070	幼稚園・こども園教育研究会補助金	事業３	001	幼稚園・こども園教育研究会補助金

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
・令和4年度　補助金額 68,000円
・令和5年度　補助金額 68,000円
・令和6年度　補助金額 68,000円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
教職員の資質向上に資するため、継続して実施する必要がある。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		05 教育総務費
項	01	教育総務費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
目	02	事務局費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
事業１	083	０１０９０１０２	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834	補単区分	単独
事業２	080	中学校体育連盟補助金	870	800	800	800	0	臨経区分	経常経費
事業３	001	中学校体育連盟補助金	870	800	800	800	0	主要事業	非主要

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	800	800
本年度予算額	0	0	0	0	0	800	800
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	870	800	800	800	0	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	0
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	080	中学校体育連盟補助金	事業３	001	中学校体育連盟補助金

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　生徒の体育振興、健康の増進を図る。
・内　　容　体育大会の開催（新人戦、夏の大会、市・県・中ブロック大会等）、研究会、講習会等を開催する団体を支援するための補助金を交付する。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値
・効　　果　体育大会の開催により、生徒の体育振興、健康の増進を図ることができる。
・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　秦野市中学校体育連盟補助金交付基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：3,270千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　870千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　800千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　800千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　800千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　市大会、中ブロック大会、協会共催大会等の開催、各種交流会や講習会の実施
・令和7年度　市大会、中ブロック大会、協会共催大会等の開催、各種交流会や講習会の実施

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
中学校部活動の在り方等について検討がされている。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
市大会、中ブロック大会、協会共催大会等の開催、各種交流会や講習会の実施

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
（1）　増減理由
増減なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	080	中学校体育連盟補助金	事業３	001	中学校体育連盟補助金

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
毎年度、実績報告書を確認
・令和4年度　補助金額 938,056円
・令和5年度　補助金額 962,000円
・令和6年度　補助金額 870,000円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
生徒の体育振興、発展に資するため継続的に実施する。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		05 教育総務費
項	01	教育総務費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
目	02	事務局費	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834		
事業１	083	０１０９０１０２	14,002	21,704	24,538	24,538	2,834	補単区分	単独
事業２	120	アレルギー対策事業費	21	21	21	21	0	臨経区分	経常経費
事業３	001	アレルギー対策事業費	21	21	21	21	0	主要事業	非主要

事業性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ハード事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	21	21
本年度予算額	0	0	0	0	0	21	21
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
07	報償費	21	21	21	21	0	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
計	0

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	120	アレルギー対策事業費	事業３	001	アレルギー対策事業費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　食物アレルギーの基礎知識及び緊急時のエピペン対応に関する技術の習得を図る。
・内　　容　外部からの専門の講師を招き、学校教職員に対し、食物アレルギー対応に関する研修を行う。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
　　12 つくる責任　つかう責任

(2)　効果・目標値

・効　　果　食物アレルギーの基礎知識及び緊急時のエピペン対応に関する技術の習得を図ることにより、
　　学校教職員の食物アレルギーに関する意識を高め、有事の際に適切な対応をとることができる。
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　公益財団法人日本学校保健会「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」
・計　　画　神奈川県アレルギー疾患対策推進計画

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：84千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：21千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：21千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：21千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：21千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　新採用教職員等を対象に食物アレルギー研修を実施。
・令和7年度　新採用教職員等を対象に食物アレルギー研修を実施。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

・食物アレルギーの基礎知識の習得と緊急時のエピペン対応に関する知識・技術の習得を図ることにより、学校教職員の食物アレルギーに関する意識が高まってきている。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

・外部講師を招き、新採用教職員等を対象に研修を行う。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業１	083	０１０９０１０２
事業２	120	アレルギー対策事業費	事業３	001	アレルギー対策事業費

(1)　増減理由
該当なし

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
・研修受講者数
・令和5年度：85人
・令和6年度：69人
・令和7年度：85人

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
・学校には様々な食物アレルギーを持つ児童生徒が多数在籍しており、子どもたちが安心して学校生活を送るために、学校教職員の食物アレルギーに関する知識・技術の習得は不可欠である。中学校給食も開始され、子どもたちの安全な学校生活のためにより継続して研修を行うことが必要である。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	10 小学校費	
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	01	学校管理費	173,431	135,738	173,048	164,219	28,481		
事業１	085	０１０９０２０１	173,431	135,738	173,048	164,219	28,481	補単区分	単独
事業２	020	小学校運営経費	77,964	40,592	36,219	36,740	-3,852	臨経区分	経常経費
事業３	001	小学校運営費	163	243	243	243	0	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	243	243
本年度予算額	0	0	0	0	0	243	243
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
09	交際費	163	243	243	243	0	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業１	085	０１０９０２０１
事業２	020	小学校運営経費	事業３	001	小学校運営費

事業の概要

１　事業概要［Ｐ］

（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　地域等との交流を図ることで、学校運営を円滑に進める。
・内　　容　学校運営を円滑に進めるために必要となる学校関係者への慶弔費、見舞金及び地域活動へ参加するための経費
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値

・効　　果　学校長等が地域等と交流を図ることで、学校運営を円滑に進めることができる。
・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校等交際費の支払基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画［Ｐ］

・全体計画　　事業費　：892千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：163千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：243千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：243千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：243千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容［Ｄ］

・令和6年度　学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営に資することができた。
・令和7年度　学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営に資することができた。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）［Ｃ］

財政状況を踏まえ、学校経費の節減に可能な限り取り組んでいるが、このことにより学校運営に支障を来さないよう十分に留意する必要がある。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）［Ａ］

学校等交際費の支払基準に基づき適切な支出を行い、円滑な学校運営に繋げる。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業１	085	０１０９０２０１
事業２	020	小学校運営経費	事業３	001	小学校運営費

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

該当なし

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

円滑な学校運営を進めるため、引き続き必要な経費である。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	01	学校管理費	173,431	135,738	173,048	164,219	28,481		
事業１	085	０１０９０２０１	173,431	135,738	173,048	164,219	28,481	補単区分	単独
事業２	020	小学校運営経費	77,964	40,592	36,219	36,740	-3,852	臨経区分	経常経費
事業３	002	小学校教育費	77,801	40,349	35,976	36,497	-3,852	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	2,406	37,943	40,349
本年度予算額	0	0	0	0	0	36,497	36,497
増減額	0	0	0	0	-2,406	-1,446	-3,852
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	7,736	9,336	9,741	9,741	405	26.7
07	報償費	92	72	127	111	39	0.3
08	旅費	331	456	421	421	-35	1.1
10	需用費	63,770	26,798	21,990	22,527	-4,271	61.7
11	役務費	42	42	42	42	0	0.1
12	委託料	389	372	359	359	-13	1.0
13	使用料及び賃借料	3,523	1,279	1,336	1,336	57	3.7
17	備品購入費	1,918	1,994	1,960	1,960	-34	5.4

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
19-01-01-03-07/0113300000/0505 ふるさと基金繰入金	0
計	0

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業１	085	０１０９０２０１
事業２	020	小学校運営経費	事業３	002	小学校教育費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　児童が安全で快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備を図る。
・内　　容　小学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための学校司書の配置等、教育環境の整備を推進する。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　　果　児童の教育環境を整備することにより、小学校における教育活動の充実を図ることができる。
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　該当なし
・計　　画　総合計画（基本施策213　次世代を見据えた教育基盤の整備）
　　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：191,144千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　77,801千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　40,349千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　36,497千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　36,497千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　小学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置等による読書環境整備
・令和7年度　小学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置等による読書環境整備

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

・読書活動の向上へ向けた学校司書の役割・配置等について検討する。
・経年劣化による教材教具の購入について、必要性や優先事項に留意して整備する。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

小学校教育に必要な教材・教具を適切に整備する。読書活動向上のため学校司書を計画的に配置し教育環境を向上する。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業１	085	０１０９０２０１
事業２	020	小学校運営経費	事業３	002	小学校教育費

(1)　増減理由
教科書の採択替えが終わり、不足数分のみの計上となるため減額

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
引き続き、小学校教育に必要な教材教具を整備し、学校司書の計画的な配置等による教育環境整備を進める。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	01	学校管理費	173,431	135,738	173,048	164,219	28,481		
事業１	085	０１０９０２０１	173,431	135,738	173,048	164,219	28,481	補単区分	単独
事業２	030	小学校ＩＣＴ環境整備事業費	95,430	95,092	136,757	127,407	32,315	臨経区分	経常経費
事業３	001	小学校ＩＣＴ環境整備事業費	95,430	95,092	136,757	127,407	32,315	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング	対象	主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	新規	ハード事業		評価対象		事業区分１	４－１－３	事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	638	0	0	0	0	94,454	95,092
本年度予算額	0	1,650	0	0	0	125,757	127,407
増減額	-638	1,650	0	0	0	31,303	32,315
構成比(%)	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	98.7	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	2,344	2,051	1,575	1,705	-346	1.3
11	役務費	1,456	2,480	4,892	4,892	2,412	3.9
12	委託料	26,546	28,438	50,771	41,291	12,853	32.4
13	使用料及び賃借料	60,942	58,713	77,825	77,825	19,112	61.1
17	備品購入費	4,143	3,410	1,694	1,694	-1,716	1.3

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
16-02-08-01-10/7010250000/0515	1,650
市町村立学校働き方改革加速化補助金（補助率１／３・１	
	1,650
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業１	085	０１０９０２０１
事業２	030	小学校ＩＣＴ環境整備事業費	事業３	001	小学校ＩＣＴ環境整備事業費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　次代を拓く子どもたちに公正で最適な学びを提供するため、ＧＩＧＡスクール構想により環境整備した学習用端末及び校内ネットワークの維持管理を行う。

・内　　容　学校におけるＩＣＴ教育の環境整備を推進する。

・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに
9　産業と技術革新の基盤をつくろう

(2)　効果・目標値

・効　果　　情報化社会に対応できる児童の育成、学習意欲の向上及び校務処理の効率化

・目標値　　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校教育の情報化の推進に関する法律

・計　　画　秦野市総合計画（基本施策213　次世代を見据えた教育基盤の整備）
秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　446,370千円
・令和6年度決算　事業費　：　95,430千円
・令和7年度予算　事業費　：　95,092千円
・令和8年度予算　事業費　：　127,407千円
・令和9年度以降　事業費　：　128,441千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　　ＧＩＧＡスクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び次期端末の検討、並びに学校ネットワークシステム（校務支援システム含む）の本格稼働開始

・令和7年度　　ＧＩＧＡスクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び次期端末への更新、並びに南小学校の校内無線ネットワーク増速対応・校内無線ネットワークのアセスメント（5校）実施

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

令和2年度に導入した学習用端末及び校内無線ネットワーク、並びに校務用ＩＣＴ機器の運用保守を行った。
また、次期学習用端末の更新を行い、令和8年4月からの利用開始に備えた。
規模が大きい南小学校の校内無線ネットワークについて、増速対応を実施し、通信帯域を確保するとともに、

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業１	085	０１０９０２０１
事業２	030	小学校ＩＣＴ環境整備事業費	事業３	001	小学校ＩＣＴ環境整備事業費

その他の学校は校内無線ネットワークアセスメントの実施結果から、負荷軽減の設定をすることでネットワーク環境の整備に努めた。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）［Ａ］

令和6年度から本格稼働を開始した学校ネットワークシステムの効果的な活用推進に取り組む。

また、令和7年度に更新した学習用端末について利用を開始し、教育委員会及び学校における端末に係る管理面での効率化を図るとともに、校内無線ネットワーク機器についても更新時期等の検討を進める。

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

(1)　増減理由

ア　学校ネットワークシステム関係委託費用

校内無線ネットワーク機器の保守契約更新における機器のライセンス費用が増額となることに加え、上小及び広畑小学校のネットワーク機器の保守サービス期間満了による更新委託が必要なため増額が生じる。

また、教職員の負担を軽減する目的で学習アプリと統合型校務支援システムを連携するための設定作業委託のため増額が生じる。

イ　学習用端末の台帳管理サービス使用料

令和7年度に更新した学習用端末について利用を開始し、教育委員会及び学校における管理面での効率化を図る目的として、学習用端末の台帳管理サービスを導入するため増額が生じる。

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ア　学校ネットワークシステム関係委託費用

令和7年度　委託料　19,634千円

令和8年度　委託料　34,815千円【県費補助1,291千円該当】

イ　学習用端末の台帳管理サービス使用料

令和7年度　使用料　該当なし

令和8年度　使用料　　719千円【県費補助359千円該当】

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

学習用端末を活用した学びの充実を図るため、安定的にＩＣＴを活用できる環境の整備を行う。

また、学校ネットワークシステムの効果的な活用により校務のデジタル化を推進し、教職員の事務負担の軽減を図る。

８　その他

(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源）127,407千円（125,757千円）

・内　容　ＧＩＧＡスクール構想の推進に係るＬＡＮ整備及び学習用端末等の維持管理により、学習の保証を図る。また、校務のデジタル化を推進し、教職員の負担感の軽減を目指す。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業１	085	０１０９０２０１
事業２	030	小学校ＩＣＴ環境整備事業費	事業３	001	小学校ＩＣＴ環境整備事業費

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	01	学校管理費	173,431	135,738	173,048	164,219	28,481		
事業１	085	０１０９０２０１	173,431	135,738	173,048	164,219	28,481	補単区分	単独
事業２	050	通学路安全対策事業費	36	54	72	72	18	臨経区分	経常経費
事業３	001	通学路安全対策事業費	36	54	72	72	18	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	54	54
本年度予算額	0	0	0	0	0	72	72
増減額	0	0	0	0	0	18	18
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
07	報償費	36	54	54	54	0	75.0
10	需用費	0	0	18	18	18	25.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	0
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業１	085	０１０９０２０１
事業２	050	通学路安全対策事業費	事業３	001	通学路安全対策事業費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　登下校中の子どもたちの安全を確保する。
・内　　容　通学路における登下校中の子どもたちへの安全対策を推進する。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　　果　見守り活動が登下校中の子どもたちに係る事故や事件への抑止力となり、
　　子どもたちの安全の確保につなげることができる。
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　該当なし
・計　　画　秦野市通学路交通安全プログラム

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：234千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　36千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　54千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　72千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　72千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　スクールガードリーダーによる地域パトロール指導、登下校中の子どもの見守り及び安全指導を実施した。また、安全対策を着実かつ計画的に推進するため、学識経験者を含む通学路安全対策推進懇話会を3回開催し、関係各課及び関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努めた。さらに、令和4年度から開始した通学路見守りサポーター登録制度を周知し、地域との協働による見守り体制の強化に努めた。
・令和7年度　通学路安全対策推進懇話会でいただいた意見等を踏まえ、より効果的な安全対策の実施に努めた。また、通学路見守りサポーター登録制度についても引き続き周知を図り、見守り体制の強化に努めた。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

通学路安全対策推進懇話会でいただいた意見等を踏まえ、地域と連携した合同点検を実施するなど、効果的に安全対策の検討を進めることができた。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業１	085	０１０９０２０１
事業２	050	通学路安全対策事業費	事業３	001	通学路安全対策事業費

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）［Ａ］
　引き続き、懇話会及び通学路見守りサポーター登録制度を効果的に運用し、子どもたちの安全確保に努める。

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］
（1）　増減理由
　在庫数を踏まえ、通学路見守りサポーター用貸与物品の購入を計上したため増額。

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
　令和4年度決算額（貸与物品）　183,700円　／　サポーター新規登録者数　20名
　令和5年度決算額（貸与物品）　130,042円　／　サポーター新規登録者数　38名
　令和6年度決算額（貸与物品）　0円　／　サポーター新規登録者数　6名
　令和7年度予算額（貸与物品）　0円　／　サポーター新規登録者数　20名
　（R8.1月末時点）
　令和8年度予算額（貸与物品）　18,000円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
　懇話会からの意見のほか、見守りサポーターの登録状況や意見等を検証し、通学路の安全対策の推進を図る。また、安全対策に係る効果検証を研究し、効果的な対策の実現を図る。

８　その他
（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
　該当なし

（2）　自然災害対策への取組
　該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
　該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	02	保健給食費	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702		
事業１	086	０１０９０２０２	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702	補単区分	単独
事業２	010	小学校保健事業費	42,854	43,818	44,882	44,022	204	臨経区分	経常経費
事業３	001	児童健康管理経費	7,849	8,106	8,309	8,274	168	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	8,106	8,106
本年度予算額	0	0	0	0	0	8,274	8,274
増減額	0	0	0	0	0	168	168
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	48	135	135	100	-35	1.2
12	委託料	7,801	7,971	8,174	8,174	203	98.8

特定財源の内訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	010	小学校保健事業費	事業３	001	児童健康管理経費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　疾病の早期発見・治療勧告により、児童の健康の保持増進を図る。
・内　　容　学校保健安全法に基づき毎学年定期に健康診断を行う。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値
・効　果　疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
・目標値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等
・根拠法令　学校保健安全法
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：32,503千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　7,849千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　8,106千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　8,274千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　8,274千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　尿検査6,974件、心臓一次検診997件、心臓二次検診70件、結核精密検査15件
・令和7年度　尿検査6,714件、心臓一次検診992件、心臓二次検診73件、結核精密検査15件　（見込み）

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
・疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図るための法定事務である。
・健康的な学校生活を送るために必要な事業である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
引き続き、学校保健安全法に基づいた健康診断等を実施し、児童の健康の保持増進を図る。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
(1)　増減理由

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	010	小学校保健事業費	事業３	001	児童健康管理経費

児童数は減少するものの、各検査項目の単価上昇のため増額

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ア　心臓精密検査

令和6年度　検査単価12,696円　検査対象者74名
令和7年度　検査単価12,696円　検査対象者73名
令和8年度　検査単価14,278円　検査対象者75名（見込み）

イ　尿検査

令和6年度　検査単価319円　検査対象者6,974名
令和7年度　検査単価319円　検査対象者6,714名
令和8年度　検査単価341円　検査対象者6,427名（見込み）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

引き続き、疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。

８　その他

(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2)　自然災害対策への取組

該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	02	保健給食費	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702		
事業１	086	０１０９０２０２	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702	補単区分	単独
事業２	010	小学校保健事業費	42,854	43,818	44,882	44,022	204	臨経区分	経常経費
事業３	002	教職員健康管理経費	5,610	6,209	7,558	6,479	270	主要事業	主要事業

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	6,209	6,209
本年度予算額	0	0	0	0	0	6,479	6,479
増減額	0	0	0	0	0	270	270
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
12	委託料	5,610	6,209	7,558	6,479	270	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
計	0

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	010	小学校保健事業費	事業３	002	教職員健康管理経費

事業の概要

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
- ・目　　的　教職員の健康の保持増進を図り、小学校教育の円滑な運営に寄与する。
- ・内　　容　各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行う。
- ・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
  4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値
- ・効　果　　教職員の健康の保持増進を図ることで、小学校教育を円滑に運営できる。
- ・目標値　　人間ドック等受診者を除くすべての教職員等が健康診断を受診する。

(3)　根拠法令・計画等
- ・根拠法令　①学校保健安全法
  ②学校保健安全法施行規則
- ・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
- ・全体計画　　事業費　：24,777千円
- ・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　5,610千円
- ・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　6,209千円
- ・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　6,479千円
- ・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　6,479千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
- ・令和6年度　教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで小学校教育の円滑な運営に寄与した。
- ・令和7年度　教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで小学校教育の円滑な運営に寄与した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
人間ドックを含む未受診者の把握と受診勧奨を行う。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断（平成27年12月1日義務化）の実施。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	010	小学校保健事業費	事業３	002	教職員健康管理経費

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

検査費の高騰による。

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度　　胃部関節撮影単価　　4,620円

令和6年度　　胃部関節撮影単価　　4,400円

令和7年度　　胃部関節撮影単価　　4,400円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断（平成27年12月1日義務化）の実施。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	02	保健給食費	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702		
事業１	086	０１０９０２０２	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702	補単区分	単独
事業２	010	小学校保健事業費	42,854	43,818	44,882	44,022	204	臨経区分	経常経費
事業３	003	災害共済掛金	6,545	6,317	6,028	6,028	-289	主要事業	

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	6,317	6,317
本年度予算額	0	0	0	0	0	6,028	6,028
増減額	0	0	0	0	0	-289	-289
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	6,545	6,317	6,028	6,028	-289	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	010	小学校保健事業費	事業３	003	災害共済掛金

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　災害を受けた児童の保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに、円滑な学校運営に寄与する。
・内　　容　日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済により、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対する災害共済給付を行う。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
　　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　果　　学校の管理下において災害を受けた児童の保護者に対し、適正な補償を確保できる。
・目標値　　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　独立行政法人日本スポーツ振興センター法
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　24,918千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　6,545千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　6,317千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　6,028千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　6,028千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。
・令和7年度　学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

学校管理下の事故で災害共済給付金が適用される場合でも本制度の活用が十分でない例が見受けられるため、広く制度を周知する必要がある。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

災害を受けた家庭の負担軽減のため、制度が十分に活用されるよう周知を行う。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	010	小学校保健事業費	事業３	003	災害共済掛金

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

来年度の児童数(推計)が減ったことに伴う減。

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度　発生件数　121件　　給付件数　200件
令和5年度　発生件数　124件　　給付件数　204件
令和6年度　発生件数　 91件　　給付件数　178件

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対し適正な補償を確保することで小学校教育の安定した運営に寄与する。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	10 小学校費	
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	02	保健給食費	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702		
事業１	086	０１０９０２０２	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702	補単区分	補助
事業２	010	小学校保健事業費	42,854	43,818	44,882	44,022	204	臨経区分	経常経費
事業３	004	準要保護児童眼鏡購入費扶助費	521	468	590	590	122	主要事業	非主要

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	468	468
本年度予算額	0	0	0	0	0	590	590
増減額	0	0	0	0	0	122	122
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
19	扶助費	521	468	590	590	122	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	010	小学校保健事業費	事業３	004	準要保護児童眼鏡購入費扶助費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　対象児童に対する円滑な学校教育の実施
・内　　容　経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対し、眼鏡購入費の援助を行う。
・ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう
　　3　すべての人に健康と福祉を
　　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　　果　対象児童の円滑な学校教育の実施及び学習能力・効率の向上
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
・計　　画　児童生徒眼鏡購入費等援助事業実施要領

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：2,169千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　521千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　468千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　590千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　590千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された児童の眼鏡購入に要する費用を助成した。
・令和7年度　裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された児童の眼鏡購入に要する費用を助成した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

就学援助認定世帯を対象に、定期健康診断の結果にかかわらず、眼科医が必要と認めた児童に対して適切な時期に眼鏡購入券を発行している。
また、保護者が自己負担により購入した眼鏡についても助成し、選択肢を増やすことで利便性の向上を図っている。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	010	小学校保健事業費	事業３	004	準要保護児童眼鏡購入費扶助費

経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

(1)　増減理由

児童数に対する過去の実績を考慮するとともに、認定期間の見直しによる認定者数増加のため、増額となった。

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度　38件
令和6年度　37件
令和7年度　31件（10月1日時点）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

８　その他

(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2)　自然災害対策への取組

該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	02	保健給食費	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702		
事業１	086	０１０９０２０２	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702	補単区分	単独
事業２	010	小学校保健事業費	42,854	43,818	44,882	44,022	204	臨経区分	経常経費
事業３	005	小学校保健事務費	22,329	22,718	22,397	22,651	-67	主要事業	主要事業

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	22,718	22,718
本年度予算額	0	0	0	0	0	22,651	22,651
増減額	0	0	0	0	0	-67	-67
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	18,241	18,170	18,109	18,109	-61	79.9
10	需用費	2,261	2,566	2,526	2,346	-220	10.3
11	役務費	1,143	1,339	1,125	1,578	239	7.0
12	委託料	266	286	286	286	0	1.3
17	備品購入費	418	357	351	332	-25	1.5

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	010	小学校保健事業費	事業３	005	小学校保健事務費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　児童の健康を保持促進し、学習能率の向上を図ることを目的とする。
・内　　容　学校環境衛生基準に基づく各種検査を実施する。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値
・効　果　児童が安全・安心に学校生活を送ることができる。
・目標値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　学校保健安全法、学校環境衛生基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：　90,349千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　22,329千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　22,718千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　22,651千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　22,651千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　市内13小学校で各種検査を実施
・令和7年度　市内13小学校で各種検査を実施

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
法律に定める基準を順守し、安全・安心に学校生活を送るために必要な事業である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
引き続き、児童の健康の保持促進と学習能率の向上のため、法律に定める基準を順守して教育環境の安全性を確保する。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
（1）　増減理由
児童数の減少に伴い、保健用消耗品の購入予定数が減少したもの。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	010	小学校保健事業費	事業３	005	小学校保健事務費

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和6年度　2,261千円
令和7年度　2,561千円
令和8年度　2,346千円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
引き続き、安全安心な学校生活に必要な検査や衛生物品等の購入を行い適正な教育環境の維持に努める。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	02	保健給食費	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702		
事業１	086	０１０９０２０２	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702	補単区分	単独
事業２	020	小学校給食事業費	806,034	893,234	1,070,583	987,732	94,498	臨経区分	経常経費
事業３	001	小学校給食調理経費	672,866	700,243	721,371	822,415	122,172	主要事業	主要事業

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２	現状で実施	事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	2,784	0	0	368,820	328,639	700,243
本年度予算額	42,418	370,814	0	0	54,793	354,390	822,415
増減額	42,418	368,030	0	0	-314,027	25,751	122,172
構成比(%)	5.1	45.1	0.0	0.0	6.7	43.1	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	11,152	14,781	18,085	18,085	3,304	2.2
03	職員手当等	3,124	4,674	6,517	6,517	1,843	0.8
04	共済費	959	3,144	4,237	4,237	1,093	0.5
08	旅費	310	452	743	743	291	0.1
10	需用費	18,977	23,413	12,962	11,471	-11,942	1.4
12	委託料	638,345	653,779	671,827	781,362	127,583	95.0
17	備品購入費	0	0	7,000	0	0	0.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
15-02-09-01-01/0110250000/0505	42,418
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
16-01-03-01-01/7010100000/0505	3,190
県立秦野養護学校末広校舎光熱水費等負担金	
16-02-08-02-02/7010200000/0505	367,624
小学校給食費負担軽減補助金（補助率１０／１０）	
21-04-03-09-34/7010200000/0505	54,251
小学校給食費	
21-04-03-09-38/7010200000/0505	542
給食用廃食油再生資源売却代	
計	468,025

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	020	小学校給食事業費	事業３	001	小学校給食調理経費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　児童の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。
・内　　容　学校給食法に基づき、学校給食を提供する。
・ＳＤＧｓ　2　飢餓をゼロに
　　3　すべての人に健康と福祉を
　　12　つくる責任　つかう責任

(2)　効果・目標値

・効　果　給食調理委託の実施、会計年度任用職員の効果的な任用、必要となる消耗品の購入
・目標値　児童が安心して継続的に食べることができる給食の提供

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校給食法
・計　　画　総合計画（基本施策112　地域に根差した食育の推進）
　　はだの行政サービス改革基本方針

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　3,017,939千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　672,866千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　700,243千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　822,415千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　822,415千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理
・令和7年度　資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

・正規職員の退職者数を考慮しながら、センター方式への移行を検討した。
・異物混入等の事故が発生しないよう、マニュアルを遵守し食器や調理器具等を計画的に購入した。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

・引き続き、13校中10校の学校給食調理業務の委託を継続し、3校は直営方式での給食を実施する。
・必要となる調理器具について、計画的な更新を図る。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	020	小学校給食事業費	事業３	001	小学校給食調理経費

・学校給食会に委託する物資調達業務の在り方について検討し、より良い物資調達方法を模索する。
・小学校給食の調理方式について、センター方式への移行を検討していく。

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

・正規調理員の退職者補充による会計年度任用職員の人件費の増額
・学校給食費の改定による物資調達委託料の増額

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

①喫食人数
令和4年度：8,513人
令和5年度：8,326人
令和6年度：7,894人
令和7年度：7,587人
令和8年度：7,277人（見込み）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

・学校給食法に基づき、安全・安心な給食の提供を行っている。
・正規職員の退職者数等を考慮しながら、センター方式への移行を検討していく。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	02	保健給食費	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702		
事業１	086	０１０９０２０２	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702	補単区分	単独
事業２	020	小学校給食事業費	806,034	893,234	1,070,583	987,732	94,498	臨経区分	経常経費
事業３	002	小学校給食設備等維持管理費	43,044	89,889	175,580	89,556	-333	主要事業	主要事業

事業性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１	４－１－３	事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	202	24,900	0	20,119	44,668	89,889
本年度予算額	0	230	0	0	13,768	75,558	89,556
増減額	0	28	-24,900	0	-6,351	30,890	-333
構成比(%)	0.0	0.2	0.0	0.0	15.4	84.4	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	27,053	26,836	28,279	26,749	-87	29.8
11	役務費	838	924	1,050	1,050	126	1.2
12	委託料	6,454	7,561	8,185	7,769	208	8.7
13	使用料及び賃借料	1,575	1,169	78,000	35,000	33,831	39.1
14	工事請負費	0	33,280	44,270	5,220	-28,060	5.8
17	備品購入費	7,125	20,119	15,796	13,768	-6,351	15.4

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
16-01-03-01-01/7010100000/0505	230
県立秦野養護学校末広校舎光熱水費等負担金	
19-01-01-03-07/0113300000/0505	10,666
ふるさと基金繰入金	
19-01-01-03-07/0113300000/0515	3,102
ふるさと基金繰入金	
計	13,998

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	020	小学校給食事業費	事業３	002	小学校給食設備等維持管理費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　給食を実施するために必要となる設備の維持管理、検査等を行い、安全で円滑な給食を実施する。
・内　　容　学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、学校給食を提供する。
・ＳＤＧｓ　2　飢餓をゼロに
　　3　すべての人に健康と福祉を
　　12　つくる責任　つかう責任

(2)　効果・目標値

・効　果　給食調理室内の各設備の点検・清掃委託及び老朽化した備品の修繕・更新を行う。
・目標値　児童が安心して食べることができる給食の提供

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校給食法
・計　　画　総合計画（基本施策213　次世代を見据えた教育基盤の整備）

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　312,045千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　43,044千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　89,889千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　89,556千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　89,556千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　給食室の各設備の法定点検、清掃委託の実施及び老朽化した備品の更新、修繕
・令和7年度　給食室の各設備の法定点検、清掃委託の実施及び老朽化した備品の更新、修繕

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

・給食室内の備品は、耐用年数を大幅に超えるものが多く、故障や不具合が多発している。
・型が古く部品の調達が困難な場合もあるため、計画的な修繕、更新を要する。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

・給食調理室内の各設備の法定点検、清掃委託の実施及び老朽化した備品の更新・修繕を行う。
・給食調理室へ空調設備を設置し、スポットクーラーの追加配備を行う。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	020	小学校給食事業費	事業３	002	小学校給食設備等維持管理費

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

・給食調理室における大規模改修工事の未実施による工事請負費の減額

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・工事請負費決算（見込）額

令和5年度　31,024千円

令和6年度　　0千円

令和7年度　31,324千円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

・異物混入等の事故を未然に防ぎ、児童に安全・安心な給食を提供するため、設備・備品の計画的な更新に加え、法定点検や清掃委託等を実施する。

・安全衛生の観点から、調理員等の職場環境の改善を推進する。特にエアコンがなく締切の状態で作業することから、夏場の熱中症対策のため空調設備を設置する。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	02	保健給食費	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702		
事業１	086	０１０９０２０２	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702	補単区分	単独
事業２	020	小学校給食事業費	806,034	893,234	1,070,583	987,732	94,498	臨経区分	経常経費
事業３	003	準要保護児童給食費扶助費	37,764	42,037	42,239	56,974	14,937	主要事業	主要事業

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	42,037	42,037
本年度予算額	0	0	0	0	0	56,974	56,974
増減額	0	0	0	0	0	14,937	14,937
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
19	扶助費	37,764	42,037	42,239	56,974	14,937	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	020	小学校給食事業費	事業３	003	準要保護児童給食費扶助費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。
・内　　容　経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対し給食費の援助を行う。
・ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう
　　4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値

・効　　果　保護者の経済的負担の軽減
・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校教育法、秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
・計　　画　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　193,749千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　37,764千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　42,037千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　56,974千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　56,974千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、給食費の援助を行った。
・令和7年度　経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、給食費の援助を行った。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

保護者への支給を正確かつ速やかに実施するため、システムを活用し事務の効率化を図る必要がある。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、給食費の援助を行う。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

国の「学校給食費の抜本的な負担軽減」などに伴う給食費の改定により増額するもの。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	020	小学校給食事業費	事業３	003	準要保護児童給食費扶助費

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
　　小学校給食費　令和7年度：4,300円／月
　　令和8年度：5,800円／月

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
　経済的な理由で就学に困難が生じないよう、保護者に対し給食費の援助を行う法定事務である。

８　その他
（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
　　該当なし

（2）　自然災害対策への取組
　　該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
　　該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		40 保健体育費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		10 学校給食費
目	02	保健給食費	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702		
事業１	086	０１０９０２０２	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702	補単区分	単独
事業２	020	小学校給食事業費	806,034	893,234	1,070,583	987,732	94,498	臨経区分	経常経費
事業３	004	小学校給食非喫食者支援給付金	0	0	0	13,948	13,948	主要事業	

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	0	0
本年度予算額	0	0	0	0	0	13,948	13,948
増減額	0	0	0	0	0	13,948	13,948
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	0	0	0	13,948	13,948	100.0

特定財源の内訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
		0
	計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	020	小学校給食事業費	事業３	004	小学校給食非喫食者支援給付金

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　非喫食者に対して、小学校給食費の保護者負担軽減措置と同等の支援を行う。
・内　　容　小学校給食の非喫食者に対し、現金給付を実施する。
・ＳＤＧｓ　2　飢餓をゼロに
　　3　すべての人に健康と福祉を
　　12　つくる責任　つかう責任

(2)　効果・目標値

・効　果　喫食者、非喫食者を隔てることない子育て支援を実施する。
・目標値　小学校給食の非喫食者に対する昼食調達の支援。

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校給食法
・計　　画　はだの行政サービス改革基本方針

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　27,896千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　0千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　0千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　13,948千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　13,948千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

該当なし

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

該当なし

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

・学校給食の非喫食者に対し、現金支給による支援を行う。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

(1)　増減理由

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	020	小学校給食事業費	事業３	004	小学校給食非喫食者支援給付金

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
・学校給食の非喫食者に対し、必要な支援を行っていく。

8　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	02	保健給食費	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702		
事業１	086	０１０９０２０２	848,888	937,052	1,115,465	1,031,754	94,702	補単区分	単独
事業２	020	小学校給食事業費	806,034	893,234	1,070,583	987,732	94,498	臨経区分	経常経費
事業３	005	小学校給食事務費	3,658	4,751	4,845	4,839	88	主要事業	主要事業

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	4,751	4,751
本年度予算額	0	0	0	0	0	4,839	4,839
増減額	0	0	0	0	0	88	88
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
08	旅費	39	63	53	53	-10	1.1
10	需用費	302	349	494	488	139	10.1
11	役務費	2,956	4,262	4,241	4,241	-21	87.6
12	委託料	7	7	7	7	0	0.2
22	償還金、利子及び割引料	9	70	50	50	-20	1.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	020	小学校給食事業費	事業３	005	小学校給食事務費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　栄養士・調理員の資質向上、給食の安全の確保
・内　　容　栄養士・調理員の研修旅費、給食従事者への細菌検査の実施及び給食費の徴収
・ＳＤＧｓ　2　飢餓をゼロに
3　すべての人に健康と福祉を
12　つくる責任　つかう責任

(2)　効果・目標値
・効　果　栄養士・調理員の資質向上と安全・安心な学校給食の提供
・目標値　安全な給食の実施及び給食従事者の資質向上

(3)　根拠法令・計画等
・根拠法令　労働安全衛生法、学校給食衛生管理基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：　18,087千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　3,658千円（うち特別枠165千円）
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　4,751千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　4,839千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　4,839千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理
・令和7年度　資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
学校給食に大きく影響を与えるような事故等は発生していない。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
・研修会への参加、細菌検査等の実施
・小学校給食費の円滑な徴収管理

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業１	086	０１０９０２０２
事業２	020	小学校給食事業費	事業３	005	小学校給食事務費

(1)　増減理由
　　・見積単価の高騰による印刷製本費（封筒・納入通知書等）の増額

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
　　該当なし

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
　　安全・安心な給食を実施するため、給食費の徴収管理の徹底に努める。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
　　該当なし

(2)　自然災害対策への取組
　　該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
　　該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	03	教育振興費	48,421	55,560	80,644	50,260	-5,300		
事業１	087	０１０９０２０３	48,421	55,560	80,644	50,260	-5,300	補単区分	単独
事業２	020	理科教育振興費	1,901	1,907	2,430	2,188	281	臨経区分	経常経費
事業３	001	理科教育振興費	1,901	1,907	2,430	2,188	281	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	953	0	0	0	0	954	1,907
本年度予算額	1,093	0	0	0	0	1,095	2,188
増減額	140	0	0	0	0	141	281
構成比(%)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	453	293	717	646	353	29.5
17	備品購入費	1,448	1,614	1,713	1,542	-72	70.5

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
15-02-07-02-03/7010200000/0505	1,093
理科教育設備整備費等補助金（補助率１／２以内）	
	1,093
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業１	087	０１０９０２０３
事業２	020	理科教育振興費	事業３	001	理科教育振興費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　児童がより質の高い教育を受けられるよう、理科及び算数備品等を整備し、理科教育の振興を図る。
・内　　容　理科教育振興法に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科及び算数の備品等の充実を図る。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値
・効　　果　理科備品等の充実を図ることで、理科に興味・関心を持つ児童の増加が期待できる。
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等
・根拠法令　理科教育振興法
・計　　画　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：8,184千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：1,901千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：1,907千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：2,188千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：2,188千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。
・令和7年度　学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
「理科離れ」をなくすために、児童が理科及び算数に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう、良い教材の選択が必要である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
学校からの要望に基づき、理科及び算数の備品等を整備する。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
(1)　増減理由
学校から、老朽化等により買い替えが必要な備品について要望を受け、理科教育振興法に基づく適切な数量を整備するため

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業１	087	０１０９０２０３
事業２	020	理科教育振興費	事業３	001	理科教育振興費

増額となったもの。

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
購入金額　令和4年度　1,681千円
令和5年度　1,557千円
令和6年度　1,901千円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
児童が理科及び算数に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう引き続き教材整備を進める。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	03	教育振興費	48,421	55,560	80,644	50,260	-5,300		
事業１	087	０１０９０２０３	48,421	55,560	80,644	50,260	-5,300	補単区分	単独
事業２	030	特別支援学級経費	12,343	13,857	17,236	8,854	-5,003	臨経区分	経常経費
事業３	001	特別支援学級経費	12,343	13,857	17,236	8,854	-5,003	主要事業	主要事業

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	6,380	0	0	0	0	7,477	13,857
本年度予算額	3,914	0	0	0	0	4,940	8,854
増減額	-2,466	0	0	0	0	-2,537	-5,003
構成比(%)	44.2	0.0	0.0	0.0	0.0	55.8	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	1,221	1,096	1,035	1,025	-71	11.6
19	扶助費	11,122	12,761	16,201	7,829	-4,932	88.4

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
15-02-07-02-04/7010200000/0505	3,914
特別支援教育児童就学奨励費補助金（補助率１／２以内）	
計	3,914

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業１	087	０１０９０２０３
事業２	030	特別支援学級経費	事業３	001	特別支援学級経費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　特別支援学級の児童へ充実した教育環境を提供する。
・内　　容　特別支援学級への就学という事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて、就学のために必要な経費を支給する。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値
・効　　果　特別支援学級に在籍する児童が安心をして教育を受けることができる。
・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　特別支援学校への就学奨励に関する法律等
・計　　画　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：43,908千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：12,343千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：13,857千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　8,854千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　8,854千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。
・令和7年度　特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
地域と連携したきめ細やかな教育への期待の高まりから、特別支援学級へ入級する児童が増加傾向にある。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業１	087	０１０９０２０３
事業２	030	特別支援学級経費	事業３	001	特別支援学級経費

(1)　増減理由
国の「学校給食費の抜本的な負担軽減」などに伴い減額するもの。

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
学校給食費扶助費　令和6年度：6,606千円
令和7年度：7,285千円
令和8年度：　0千円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・予算計上額（うち一般財源）　1,624千円（812千円）
・内　容　オンライン学習通信費の助成

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		10 小学校費
項	02	小学校費	1,070,739	1,128,350	1,369,157	1,246,233	117,883		
目	03	教育振興費	48,421	55,560	80,644	50,260	-5,300		
事業１	087	０１０９０２０３	48,421	55,560	80,644	50,260	-5,300	補単区分	補助
事業２	050	要保護準要保護児童就学援助費	34,177	39,796	60,978	39,218	-578	臨経区分	経常経費
事業３	001	要保護準要保護児童就学援助費	34,177	39,796	60,978	39,218	-578	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	78	0	0	0	0	39,718	39,796
本年度予算額	102	0	0	0	0	39,116	39,218
増減額	24	0	0	0	0	-602	-578
構成比(%)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
19	扶助費	34,177	39,796	60,978	39,218	-578	100.0

特定財源の内訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	15-02-07-02-02/7010200000/0505	102
	要保護児童就学援助費補助金（補助率１／２以内）	
	計	102

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業１	087	０１０９０２０３
事業２	050	要保護準要保護児童就学援助費	事業３	001	要保護準要保護児童就学援助費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

・内　　容　児童が安心して教育を受けることができるよう、学用品費等の援助を行う。

・ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう
4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　　果　経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費等の援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減する。

・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校教育法、秦野市教育委員会就学援助の給付に関する要綱

・計　　画　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　152,409千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　34,177千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　39,796千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　39,218千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　39,218千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。

・令和7年度　経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

児童が安心して教育を受けられるよう、生活保護基準見直しの影響に配慮しながら引き続き援助を行う。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業１	087	０１０９０２０３
事業２	050	要保護準要保護児童就学援助費	事業３	001	要保護準要保護児童就学援助費

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

児童数の減少に伴い、減額となったもの。

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和6年度　児童数　7,021人

令和7年度　児童数　6,737人

令和8年度　児童数　6,427人（推計）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源）　13,395千円（13,395千円）

・内　容　オンライン学習通信費の助成

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	01	学校管理費	121,081	89,544	114,460	108,153	18,609		
事業１	089	０１０９０３０１	121,081	89,544	114,460	108,153	18,609	補単区分	単独
事業２	020	中学校運営経費	57,808	27,379	26,435	26,272	-1,107	臨経区分	経常経費
事業３	001	中学校運営費	169	215	215	215	0	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	215	215
本年度予算額	0	0	0	0	0	215	215
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
09	交際費	169	215	215	215	0	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業１	089	０１０９０３０１
事業２	020	中学校運営経費	事業３	001	中学校運営費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　地域等との交流を図ることで、学校運営を円滑に進める。
・内　　容　学校運営を円滑に進めるために必要となる学校関係者への慶弔費、見舞金及び地域活動へ参加するための経費
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値

・効　　果　学校長等が地域等と交流を図ることで、学校運営を円滑に進めることができる。
・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校等交際費の支払基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：814千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：169千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：215千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：215千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：215千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営に資することができた。
・令和7年度　学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営に資することができた。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

財政状況を踏まえ、学校経費の節減に可能な限り取り組んでいるが、このことにより学校運営に支障を来さないよう十分に留意する必要がある。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

引き続き、学校等交際費の支払基準に基づき適切な支出を行い、円滑な学校運営に繋げる。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業１	089	０１０９０３０１
事業２	020	中学校運営経費	事業３	001	中学校運営費

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

該当なし

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

円滑な学校運営を進めるため、引き続き必要な経費である。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	01	学校管理費	121,081	89,544	114,460	108,153	18,609		
事業１	089	０１０９０３０１	121,081	89,544	114,460	108,153	18,609	補単区分	単独
事業２	020	中学校運営経費	57,808	27,379	26,435	26,272	-1,107	臨経区分	経常経費
事業３	002	中学校教育費	57,639	27,164	26,220	26,057	-1,107	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	3,446	23,718	27,164
本年度予算額	0	0	0	0	0	26,057	26,057
増減額	0	0	0	0	-3,446	2,339	-1,107
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	2,908	3,457	3,615	3,615	158	13.9
07	報償費	14	18	20	18	0	0.1
08	旅費	90	230	112	112	-118	0.4
10	需用費	41,877	17,516	16,126	15,965	-1,551	61.3
11	役務費	2,716	45	45	45	0	0.2
12	委託料	55	368	340	340	-28	1.3
13	使用料及び賃借料	1,969	2,602	2,753	2,753	151	10.5
17	備品購入費	8,010	2,928	3,209	3,209	281	12.3

特定財源の内訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	19-01-01-03-07/0113300000/0505 ふるさと基金繰入金	0
	計	0

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業１	089	０１０９０３０１
事業２	020	中学校運営経費	事業３	002	中学校教育費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備を図る。
・内　　容　中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための学校司書の配置等、教育環境の整備を推進する。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　　果　生徒の教育環境を整備することにより、中学校における教育活動の充実を図ることができる。
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　該当なし
・計　　画　総合計画（施策213　次世代を見据えた教育基盤の整備）
　　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：136,917千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　57,639千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　27,164千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　26,057千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　26,057千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　中学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置による読書環境整備
・令和7年度　中学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置による読書環境整備

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

・読書活動の向上へ向けた学校司書の役割・配置等について検討する。
・経年劣化による教材教具の購入について、必要性や優先事項に留意して整備する。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

中学校教育に必要な教材教具を適切に整備する。読書活動推進のため、学校司書を計画に配置し教育環境を向上させる。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業１	089	０１０９０３０１
事業２	020	中学校運営経費	事業３	002	中学校教育費

(1)　増減理由
特別教室の角椅子修繕4か年計画が終了したため減額となったもの

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
引き続き、中学校教育に必要な教材教具を整備し、学校司書の計画的な配置等による教育環境整備を進める。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	01	学校管理費	121,081	89,544	114,460	108,153	18,609		
事業１	089	０１０９０３０１	121,081	89,544	114,460	108,153	18,609	補単区分	単独
事業２	030	中学校ＩＣＴ環境整備事業費	63,273	62,165	88,025	81,881	19,716	臨経区分	経常経費
事業３	001	中学校ＩＣＴ環境整備事業費	63,273	62,165	88,025	81,881	19,716	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング	対象	主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	新規	ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	227	0	0	0	0	61,938	62,165
本年度予算額	0	1,141	0	0	0	80,740	81,881
増減額	-227	1,141	0	0	0	18,802	19,716
構成比(%)	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	98.6	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	1,635	1,638	1,199	1,367	-271	1.7
11	役務費	1,008	1,673	3,332	3,332	1,659	4.1
12	委託料	16,815	17,498	29,255	22,943	5,445	28.0
13	使用料及び賃借料	41,399	39,607	53,646	53,646	14,039	65.5
17	備品購入費	2,415	1,749	593	593	-1,156	0.7

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
16-02-08-01-10/7010250000/0515	1,141
市町村立学校働き方改革加速化補助金（補助率１／３・１	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業１	089	０１０９０３０１
事業２	030	中学校ＩＣＴ環境整備事業費	事業３	001	中学校ＩＣＴ環境整備事業費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　次代を拓く子どもたちに公正で最適な学びを提供するため、ＧＩＧＡスクール構想により
　　環境整備した学習用端末及び校内ネットワークの維持管理を行う。
・内　　容　学校におけるＩＣＴ教育の環境整備を推進する。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに
　　9　産業と技術革新の基盤をつくろう

(2)　効果・目標値

・効　果　　情報化社会に対応できる生徒の育成、学習意欲の向上及び校務処理の効率化
・目標値　　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校教育の情報化の推進に関する法律
・計　　画　秦野市総合計画（基本施策213　次世代を見据えた教育基盤の整備）
　　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　289,909千円
・令和6年度決算　事業費　：　63,273千円
・令和7年度予算　事業費　：　62,165千円
・令和8年度予算　事業費　：　81,881千円
・令和9年度以降　事業費　：　82,590千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　　ＧＩＧＡスクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び次期端末の検討、並びに学校
　　ネットワークシステム（校務支援システム含む）の本格稼働開始
・令和7年度　　ＧＩＧＡスクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び次期端末への更新、並びに
　　校内無線ネットワークのアセスメント（5校）実施

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

令和2年度に導入した学習用端末及び校内無線ネットワーク、並びに校務用ＩＣＴ機器の運用保守を行った。
また、次期学習用端末の更新を行い、令和8年4月からの利用開始に備えた。
校内無線ネットワークアセスメントの実施結果から、負荷軽減の設定をすることでネットワーク環境の整備に努めた。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業１	089	０１０９０３０１
事業２	030	中学校ＩＣＴ環境整備事業費	事業３	001	中学校ＩＣＴ環境整備事業費

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）［Ａ］

令和6年度から本格稼働を開始した学校ネットワークシステムの効果的な活用推進に取り組む。

また、令和7年度に更新した学習用端末について利用を開始し、教育委員会及び学校における端末に係る管理面での効率化を図るとともに、校内無線ネットワーク機器についても更新時期等の検討を進める。

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

(1)　増減理由

ア　学校ネットワークシステム関係委託費用

校内無線ネットワーク機器の保守契約更新における機器のライセンス費用が増額となるほか、教職員の負担を軽減する目的で学習アプリと統合型校務支援システムを連携するための設定作業委託のため増額が生じる。

イ　学習用端末の台帳管理サービス使用料

令和7年度に更新した学習用端末について利用を開始し、教育委員会及び学校における管理面での効率化を図る目的として、学習用端末の台帳管理サービスを導入するため増額が生じる。

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ア　学校ネットワークシステム関係委託費用

令和7年度　委託料　12,732千円

令和8年度　委託料　18,460千円【県費補助893千円該当】

イ　学習用端末の台帳管理サービス使用料

令和7年度　使用料　該当なし

令和8年度　使用料　　498千円【県費補助248千円該当】

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

学習用端末を活用した学びの充実を図るため、安定的にＩＣＴを活用できる環境の整備を行う。

また、学校ネットワークシステムの効果的な活用により校務のデジタル化を推進し、教職員の事務負担の軽減を図る。

８　その他

(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源）81,881千円（80,740千円）

・内　容　ＧＩＧＡスクール構想の推進に係るＬＡＮ整備及び学習用端末等の維持管理により、学習の保証を図る。また、校務のデジタル化を推進し、教職員の負担感の軽減を目指す。

(2)　自然災害対策への取組

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業１	089	０１０９０３０１
事業２	030	中学校ＩＣＴ環境整備事業費	事業３	001	中学校ＩＣＴ環境整備事業費

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	02	保健給食費	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442		
事業１	090	０１０９０３０２	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	補単区分	単独
事業２	010	中学校保健事業費	23,982	25,463	27,066	26,278	815	臨経区分	経常経費
事業３	001	生徒健康管理経費	4,835	5,273	5,709	5,709	436	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	5,273	5,273
本年度予算額	0	0	0	0	0	5,709	5,709
増減額	0	0	0	0	0	436	436
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	8	23	23	23	0	0.4
12	委託料	4,827	5,250	5,686	5,686	436	99.6

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	010	中学校保健事業費	事業３	001	生徒健康管理経費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　疾病の早期発見・治療勧告により、生徒の健康の保持増進を図る。
・内　　容　学校保健安全法に基づき毎学年定期に健康診断を行う。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値
・効　果　疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
・目標値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　学校保健安全法
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：21,526千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　4,835千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　5,273千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　5,709千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　5,709千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　尿検査3,736件、心臓一次検診1,248件、心臓二次検診56件、結核検査7件
・令和7年度　尿検査3,727件、心臓一次検診1,227件、心臓二次検診67件、結核検査7件（見込み）

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
・疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図るための法定事務である。
・健康的な学校生活を送るために必要な事業である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
引き続き、学校保健安全法に基づいた健康診断等を実施し、生徒の健康の保持増進を図る。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
（1）　増減理由

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	010	中学校保健事業費	事業３	001	生徒健康管理経費

児童数は減少するものの、各検査項目の単価上昇のため増額

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ア　心臓精密検査

令和6年度　検査単価12,696円　検査対象者67名
令和7年度　検査単価12,696円　検査対象者70名
令和8年度　検査単価14,278円　検査対象者86名（見込み）

イ　尿検査

令和6年度　検査単価319円　検査対象者3,736名
令和7年度　検査単価319円　検査対象者3,727名
令和8年度　検査単価341円　検査対象者3,751名

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

引き続き、疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。

８　その他

(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2)　自然災害対策への取組

該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	02	保健給食費	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442		
事業１	090	０１０９０３０２	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	補単区分	単独
事業２	010	中学校保健事業費	23,982	25,463	27,066	26,278	815	臨経区分	経常経費
事業３	002	教職員健康管理経費	2,613	2,999	3,694	3,271	272	主要事業	主要事業

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	2,999	2,999
本年度予算額	0	0	0	0	0	3,271	3,271
増減額	0	0	0	0	0	272	272
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
12	委託料	2,613	2,999	3,694	3,271	272	100.0

特定財源の内訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	010	中学校保健事業費	事業３	002	教職員健康管理経費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　教職員の健康の保持増進を図り、中学校教育の円滑な運営に寄与する。
・内　　容　各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行う。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
　　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　果　　教職員の健康の保持増進を図ることで、中学校教育を円滑に運営できる。
・目標値　　人間ドック等受診者を除くすべての教職員が健康診断を受診する。

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　①学校保健安全法
　　②学校保健安全法施行規則
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：12,154千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　2,613千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　2,999千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　3,271千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　3,271千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで中学校教育の円滑な運営に寄与した。
・令和7年度　教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで中学校教育の円滑な運営に寄与した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

人間ドックを含む未受診者の把握と受診勧奨を行う。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断の実施。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	010	中学校保健事業費	事業３	002	教職員健康管理経費

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

検査費の高騰による。

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度　　胃部関節撮影単価　　4,620円

令和6年度　　胃部関節撮影単価　　4,400円

令和7年度　　胃部関節撮影単価　　4,400円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断（平成27年12月1日義務化）の実施。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 15 中学校費	
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018	目的	
目	02	保健給食費	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	目的	
事業１	090	０１０９０３０２	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	補単区分	単独
事業２	010	中学校保健事業費	23,982	25,463	27,066	26,278	815	臨経区分	経常経費
事業３	003	災害共済掛金	3,561	3,584	3,526	3,526	-58	主要事業	主要事業

事業性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	3,584	3,584
本年度予算額	0	0	0	0	0	3,526	3,526
増減額	0	0	0	0	0	-58	-58
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	3,561	3,584	3,526	3,526	-58	100.0

特定財源の内訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	010	中学校保健事業費	事業３	003	災害共済掛金

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　災害を受けた児童の保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに、円滑な学校運営に寄与する。
・内　　容　日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済により、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対する災害共済給付を行う。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
　　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　果　　学校の管理下において災害を受けた児童の保護者に対し、適正な補償を確保できる。
・目標値　　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　独立行政法人日本スポーツ振興センター法
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：14,197千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　3,561千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　3,584千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　3,526千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　3,526千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。
・令和7年度　学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

学校管理下の事故で災害共済給付金が適用される場合でも本制度の活用が十分でない例が見受けられるため、広く制度を周知する必要がある。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

災害を受けた家庭の負担軽減のため、制度が十分に活用されるよう周知を行う。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	010	中学校保健事業費	事業３	003	災害共済掛金

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

来年度の生徒数(推計)が減ったことに伴う減。

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度　発生件数　137件　　給付件数　252件
令和5年度　発生件数　151件　　給付件数　297件
令和6年度　発生件数　 96件　　給付件数　198件

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対し適正な補償を確保することで小学校教育の安定した運営に寄与する。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 15 中学校費	
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	02	保健給食費	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442		
事業１	090	０１０９０３０２	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	補単区分	単独
事業２	010	中学校保健事業費	23,982	25,463	27,066	26,278	815	臨経区分	経常経費
事業３	004	準要保護生徒眼鏡購入費扶助費	692	808	746	746	-62	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	808	808
本年度予算額	0	0	0	0	0	746	746
増減額	0	0	0	0	0	-62	-62
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
19	扶助費	692	808	746	746	-62	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	010	中学校保健事業費	事業３	004	準要保護生徒眼鏡購入費扶助費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　対象生徒に対する円滑な学校教育の実施
・内　　容　経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対し、眼鏡購入費の援助を行う。
・ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう
　　3　すべての人に健康と福祉を
　　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　　果　対象生徒の円滑な学校教育の実施及び学習能力・効率の向上
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
・計　　画　児童生徒眼鏡購入費等援助事業実施要領

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：2,992千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　692千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　808千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　746千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　746千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された生徒の眼鏡購入に要する費用を助成した。
・令和7年度　裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された生徒の眼鏡購入に要する費用を助成した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

就学援助認定世帯を対象に、定期健康診断の結果にかかわらず、眼科医が必要と認めた生徒に対して適切な時期に眼鏡購入券を発行している。
また、保護者が自己負担により購入した眼鏡についても助成し、選択肢を増やすことで利便性の向上を図っている。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	010	中学校保健事業費	事業３	004	準要保護生徒眼鏡購入費扶助費

経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

(1)　増減理由

生徒数に対する過去の実績を考慮し、減額となった。

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度　70件
令和6年度　48件
令和7年度　26件（10月1日時点）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

８　その他

(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2)　自然災害対策への取組

該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	02	保健給食費	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442		
事業１	090	０１０９０３０２	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	補単区分	単独
事業２	010	中学校保健事業費	23,982	25,463	27,066	26,278	815	臨経区分	経常経費
事業３	005	中学校保健事務費	12,282	12,799	13,391	13,026	227	主要事業	主要事業

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	12,799	12,799
本年度予算額	0	0	0	0	0	13,026	13,026
増減額	0	0	0	0	0	227	227
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	9,862	9,864	9,862	9,862	-2	75.7
10	需用費	1,125	1,311	1,598	1,385	74	10.6
11	役務費	773	1,061	1,277	1,182	121	9.1
12	委託料	184	198	198	198	0	1.5
17	備品購入費	338	365	456	399	34	3.1

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	010	中学校保健事業費	事業３	005	中学校保健事務費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　生徒の健康を保持促進し、学習能率の向上を図ることを目的とする。
・内　　容　学校環境衛生基準に基づく各種検査を実施する。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値
・効　果　生徒が安全・安心に学校生活を送ることができる。
・目標値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　学校保健安全法、学校環境衛生基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：51,133千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：12,282千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：12,799千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：13,026千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：13,026千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　市内9中学校で各種検査を実施
・令和7年度　市内9中学校で各種検査を実施

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
法律に定める基準を順守し、安全・安心に学校生活を送るために必要な事業である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
引き続き、生徒の健康の保持促進と学習能率の向上のため、法律に定める基準を順守して教育環境の安全性を確保する。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
（1）　増減理由
学校環境衛生基準の見直しにより、空気中の有機化合物の検査費用分が増額となったもの。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	010	中学校保健事業費	事業３	005	中学校保健事務費

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
エチルベンゼンの室内濃度基準値（改定日：令和7年1月17日）
3,800μｇ／m3　→　370μｇ／m3

7　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
引き続き、安全安心な学校生活に必要な検査や衛生物品等の購入を行い適正な教育環境の維持に努める。

8　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	02	保健給食費	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442		
事業１	090	０１０９０３０２	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	補単区分	単独
事業２	020	中学校給食事業費	587,500	624,447	672,333	667,074	42,627	臨経区分	経常経費
事業３	001	中学校給食調理経費	438,317	454,631	452,270	452,270	-2,361	主要事業	

事業性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	239,033	215,598	454,631
本年度予算額	0	0	0	0	244,700	207,570	452,270
増減額	0	0	0	0	5,667	-8,028	-2,361
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	54.1	45.9	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	225,364	240,127	236,652	236,652	-3,475	52.3
12	委託料	212,953	214,504	215,618	215,618	1,114	47.7

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
21-04-03-09-35/7010200000/0505 中学校給食費	244,700
計	244,700

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	020	中学校給食事業費	事業３	001	中学校給食調理経費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。
・内　　容　学校給食法に基づき、学校給食を提供する。
・ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう
　　2　飢餓をゼロに
　　3　すべての人に健康と福祉を
　　12　つくる責任　つかう責任

(2)　効果・目標値

・効　　果　食を通じた心身ともに健全な生徒の育成
・目 標 値　安全・安心で生徒が喜ぶ給食の提供

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校教育法、学校給食法、学校給食衛生管理基準等
・計　　画　総合計画（基本施策112　地域に根差した食育の推進）
　　はだの生涯元気プラン及び秦野市立中学校給食基本方針

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：1,797,488千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　438,317千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　454,631千円
・令和8年度以降　事業費（進捗率）：　452,270千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　452,270千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　食育及び地産地消の推進
・令和7年度　食育及び地産地消の推進

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

・食を通じた心身ともに健全な生徒の育成を図るため、継続的な給食の提供
・適塩給食による健康維持

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

・食育や献立の工夫等による残渣の軽減及び食品ロスの削減

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	020	中学校給食事業費	事業３	001	中学校給食調理経費

・給食を通じた食育及び地産地消の推進による給食提供の継続

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

(1)　増減理由

生徒数等の喫食人数の減少と、将来負担費(人件費)を見直したことによる消耗品費の減額

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・喫食人数

令和5年度：4,440人

令和6年度：4,285人

令和7年度：4,272人（見込み）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

引き続き、安全・安心でおいしい給食提供に務める。

８　その他

(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2)　自然災害対策への取組

該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	02	保健給食費	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442		
事業１	090	０１０９０３０２	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	補単区分	単独
事業２	020	中学校給食事業費	587,500	624,447	672,333	667,074	42,627	臨経区分	経常経費
事業３	002	中学校給食設備等維持管理費	88,919	90,831	88,253	88,253	-2,578	主要事業	主要事業

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	2,588	88,243	90,831
本年度予算額	0	0	0	0	0	88,253	88,253
増減額	0	0	0	0	-2,588	10	-2,578
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	129	163	163	163	0	0.2
12	委託料	88,074	88,080	88,090	88,090	10	99.8
17	備品購入費	716	2,588	0	0	-2,588	0.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
19-01-01-03-07/0113300000/0505 ふるさと基金繰入金	0

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	020	中学校給食事業費	事業３	002	中学校給食設備等維持管理費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　中学校給食事業の衛生的で円滑な実施
・内　　容　安心・安全な中学校給食を提供するため、調理施設・設備等の維持管理等を行う。
・ＳＤＧｓ　2　飢餓をゼロに
　　3　すべての人に健康と福祉を
　　12　つくる責任　つかう責任

(2)　効果・目標値

・効　果　牛乳保冷庫の定期点検、適切な更新及び修繕
・目標値　安心・安全な給食の提供

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校給食法
・計　　画　なし

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：356,256千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　88,919千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　90,831千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　88,253千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　88,253千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　中学校給食事業の委託、各学校の牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕
・令和7年度　中学校給食事業の委託、各学校の牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

・牛乳保冷庫は経年劣化等により、計画的な更新が必要となる。また、配膳台及び配膳ワゴンは、
　日々使用していることからキャスター等の部品を計画的な更新が必要となる。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

・給食を通じた食育及び地産地消の推進による給食提供の継続
・各中学校の牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	020	中学校給食事業費	事業３	002	中学校給食設備等維持管理費

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

・牛乳保冷庫の入替が生じないことによる備品購入費の減額

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・令和5年度　88,000千円
・令和6年度　88,000千円
・令和7年度　88,000千円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

・安心・安全な給食の提供を行うため、牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕を実施する。
・学校給食センターの維持管理

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	02	保健給食費	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442		
事業１	090	０１０９０３０２	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	補単区分	単独
事業２	020	中学校給食事業費	587,500	624,447	672,333	667,074	42,627	臨経区分	経常経費
事業３	003	準要保護生徒給食費扶助費	26,320	31,631	34,109	34,109	2,478	主要事業	主要事業

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	31,631	31,631
本年度予算額	0	0	0	0	0	34,109	34,109
増減額	0	0	0	0	0	2,478	2,478
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
19	扶助費	26,320	31,631	34,109	34,109	2,478	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	020	中学校給食事業費	事業３	003	準要保護生徒給食費扶助費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。
・内　　容　経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対し給食費の援助を行う。
・ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう
　　4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値

・効　　果　保護者の経済的負担の軽減
・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校教育法、秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
・計　　画　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　126,169千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　26,320千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　31,631千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　34,109千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　34,109千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行った。
・令和7年度　経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行った。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

保護者への支給を正確かつ速やかに実施するため、システムを活用し事務の効率化を図る必要がある。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行う。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

認定期間の見直しによる認定者数の増加が見込まれるため。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	020	中学校給食事業費	事業３	003	準要保護生徒給食費扶助費

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
支給人数　令和5年度：483人　令和6年度：530人　令和7年度：549人（10月1日時点）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
経済的な理由で就学に困難が生じないよう、保護者に対し給食費の援助を行う法定事務である。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		40 保健体育費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		10 学校給食費
目	02	保健給食費	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442		
事業１	090	０１０９０３０２	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	補単区分	単独
事業２	020	中学校給食事業費	587,500	624,447	672,333	667,074	42,627	臨経区分	臨時経費
事業３	004	中学校給食物価高騰支援事業費	25,234	37,835	87,480	82,461	44,626	主要事業	非主要

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	新規	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	37,835	0	0	0	0	0	37,835
本年度予算額	82,461	0	0	0	0	0	82,461
増減額	44,626	0	0	0	0	0	44,626
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	25,234	37,835	87,480	82,461	44,626	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
15-02-09-01-01/0110250000/0505	82,461
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
計	82,461

令和　8年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	020	中学校給食事業費	事業３	004	中学校給食物価高騰支援事業費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　保護者の負担を求めることなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
・内　　容　物価高騰に対応するため、物価高騰差額分35%を新たに予算計上する。
・ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう
　　2　飢餓をゼロに
　　3　すべての人に健康と福祉を
　　12　つくる責任　つかう責任

(2)　効果・目標値

・効　　果　食を通じた心身ともに健全な生徒の育成
・目 標 値　安心・安全で生徒が喜ぶ給食の提供

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校教育法、学校給食法、学校給食衛生管理基準等
・計　　画　総合計画（基本施策112　地域に根差した食育の推進）
　　はだの生涯元気プラン及び秦野市立中学校給食基本方針

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：227,991千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　25,234千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　37,835千円
・令和8年度以降　事業費（進捗率）：　82,461千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　82,461千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　物価高騰の状況下でも、安全・安心な給食提供を行った。
・令和7年度　物価高騰の状況下でも、安全・安心な給食提供を行った。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

物価が高騰する中、保護者の負担を求めることなく、給食の質や量を維持することができる。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

安全・安心で、生徒が喜ぶ安定した給食提供。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	020	中学校給食事業費	事業３	004	中学校給食物価高騰支援事業費

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

物価高騰に伴う補填割合の増加による消耗品費の増額。

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

消費者物価指数（食料）35.2%上昇（令和3年比較）により、１食単価330円に35%を補填。

・令和4年度　5.0%（R4.9月～）
・令和5年度　10.8%
・令和6年度　10.0%（1学期）15.0%（2・3学期）
・令和7年度　24.0%

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

国が実施する調査結果等の動向や、臨時交付金等の財源に係る国の動向を踏まえながら、
令和９年度以降の対応について検討していく。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 15 中学校費	
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	02	保健給食費	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442		
事業１	090	０１０９０３０２	611,483	649,910	699,399	693,352	43,442	補単区分	単独
事業２	020	中学校給食事業費	587,500	624,447	672,333	667,074	42,627	臨経区分	経常経費
事業３	005	中学校給食事務費	8,710	9,519	10,221	9,981	462	主要事業	

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	9,519	9,519
本年度予算額	0	0	0	0	0	9,981	9,981
増減額	0	0	0	0	0	462	462
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	88	96	176	176	80	1.8
07	報償費	0	236	24	24	-212	0.2
08	旅費	5	26	28	28	2	0.3
10	需用費	819	828	984	934	106	9.4
11	役務費	1,524	2,003	2,161	2,056	53	20.6
12	委託料	142	142	144	144	2	1.4
13	使用料及び賃借料	6,129	6,129	6,645	6,560	431	65.7
18	負担金、補助及び交付金	3	9	9	9	0	0.1
22	償還金、利子及び割引料	0	50	50	50	0	0.5

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	020	中学校給食事業費	事業３	005	中学校給食事務費

事業の概要

１　事業概要［Ｐ］

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　学校給食費の徴収及び管理、安全で安心な学校給食の提供
・内　　容　公会計制度による学校給食費の徴収及び管理等を行う。
・ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう
　　2　飢餓をゼロに
　　3　すべての人に健康と福祉を
　　12　つくる責任　つかう責任

(2)　効果・目標値

・効　果　学校給食費の納入先の拡大による保護者の利便性の確保
・目標値　学校給食費の徴収及び管理の透明性の確保、安定的な給食の提供

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校給食法、学校給食衛生管理基準ほか
・計　　画　はだの生涯元気プラン及び秦野市立中学校給食基本方針

２　全体計画［Ｐ］

・全体計画　　事業費　：38,191千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　8,710千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　9,519千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　9,981千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　9,981千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容［Ｄ］

・令和6年度　市民向けの試食会を実施し様々な立場からの意見を取り入れながら市民総ぐるみで
　生徒が喜ぶ給食の提供に務めた。
・令和7年度　各学校で試食会を実施し、保護者からの意見も取り入れ、新メニューなども提供し、
　生徒が喜ぶ給食の提供に務めた。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）［Ｃ］

・各校に食育講話に出向き、生徒が食の重要性を認識できるように取り組んだ。
・現地現場主義で生徒と意見交換を重ね、より良い給食事業なるよう取り組んだ。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）［Ａ］

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業１	090	０１０９０３０２
事業２	020	中学校給食事業費	事業３	005	中学校給食事務費

・学校給食センターを適切に運営管理する。
・給食を通じた食育を推進し、地産地消の推進による給食提供を継続する。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

(1)　増減理由
給食費管理システムの賃貸借期間終了に伴う、更新費用の計上による使用料及び賃借料の増額。

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]
安全・安心でおいしい、生徒が喜ぶ給食を実施するため安定的な給食の提供を行うとともに
給食費の徴収管理を徹底する。

８　その他

(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	03	教育振興費	50,985	60,608	78,413	66,575	5,967		
事業１	091	０１０９０３０３	50,985	60,608	78,413	66,575	5,967	補単区分	単独
事業２	020	理科教育振興費	3,024	3,045	3,119	2,807	-238	臨経区分	経常経費
事業３	001	理科教育振興費	3,024	3,045	3,119	2,807	-238	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	1,522	0	0	0	0	1,523	3,045
本年度予算額	1,403	0	0	0	0	1,404	2,807
増減額	-119	0	0	0	0	-119	-238
構成比(%)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
17	備品購入費	2,864	3,045	3,119	2,807	-238	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
15-02-07-03-03/7010200000/0505	1,403
理科教育設備整備費等補助金（補助率１／２以内）	
計	1,403

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業１	091	０１０９０３０３
事業２	020	理科教育振興費	事業３	001	理科教育振興費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　生徒がより質の高い教育を受けられるよう、理科及び数学備品等を整備し、理科教育の振興を図る。
・内　　容　理科教育振興法に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科及び数学の備品等の充実を図る。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値
・効　　果　理科備品等の充実を図ることで、理科に興味・関心を持つ生徒の増加が期待できる。
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等
・根拠法令　理科教育振興法
・計　　画　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：11,683千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：3,024千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：3,045千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：2,807千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：2,807千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。
・令和7年度　学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
「理科離れ」をなくすために、生徒が理科及び数学に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう、良い教材の選択が必要である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
学校からの要望に基づき、理科及び数学の備品等を整備する。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
(1)　増減理由
学校から、老朽化等により買い替えが必要な備品について要望を受け、理科教育振興法に基づく適切な数量を整備するため

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業１	091	０１０９０３０３
事業２	020	理科教育振興費	事業３	001	理科教育振興費

に検討した結果、増額となったもの。

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
購入金額　令和4年度　3,174千円
令和5年度　2,995千円
令和6年度　3,002千円

7　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
生徒が理科及び数学に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう引き続き教材整備を進める。

8　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	03	教育振興費	50,985	60,608	78,413	66,575	5,967		
事業１	091	０１０９０３０３	50,985	60,608	78,413	66,575	5,967	補単区分	単独
事業２	030	特別支援学級経費	6,658	9,461	10,666	10,647	1,186	臨経区分	経常経費
事業３	001	特別支援学級経費	6,658	9,461	10,666	10,647	1,186	主要事業	主要事業

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	4,332	0	0	0	0	5,129	9,461
本年度予算額	4,972	0	0	0	0	5,675	10,647
増減額	640	0	0	0	0	546	1,186
構成比(%)	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	880	796	720	701	-95	6.6
19	扶助費	5,778	8,665	9,946	9,946	1,281	93.4

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
15-02-07-03-04/7010200000/0505	4,972
特別支援教育生徒就学奨励費補助金（補助率１／２以内）	
	4,972
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業１	091	０１０９０３０３
事業２	030	特別支援学級経費	事業３	001	特別支援学級経費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　特別支援学級の生徒へ充実した教育環境を提供する。
・内　　容　特別支援学級への就学という事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて、就学のために必要な経費を支給する。
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　　果　特別支援学級に在籍する生徒が安心をして教育を受けることができる。
・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　特別支援学校への就学奨励に関する法律等
・計　　画　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：37,413千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　6,658千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　9,461千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：10,647千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：10,647千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。
・令和7年度　特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

地域と連携したきめ細やかな教育への期待の高まりから、特別支援学級へ入級する生徒が増加しており、事業費が増加傾向にある。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業１	091	０１０９０３０３
事業２	030	特別支援学級経費	事業３	001	特別支援学級経費

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

修学旅行費について単価が増額したことに加え、地域での教育やきめ細かな教育への要求が高まり、特別支援学級へ入級する生徒が増加していることに伴う増額。

令和7年度：28,860円　→　令和8年度：32,700円

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

奨励費認定者数　令和6年度：158人　令和7年度：169人（10月時点）　令和8年度：179人（見込）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源）　560千円（280千円）

・内　容　オンライン学習通信費の助成

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		15 中学校費
項	03	中学校費	783,548	800,062	892,272	868,080	68,018		
目	03	教育振興費	50,985	60,608	78,413	66,575	5,967		
事業１	091	０１０９０３０３	50,985	60,608	78,413	66,575	5,967	補単区分	補助
事業２	040	要保護準要保護生徒就学援助費	41,303	48,102	64,628	53,121	5,019	臨経区分	経常経費
事業３	001	要保護準要保護生徒就学援助費	41,303	48,102	64,628	53,121	5,019	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	280	0	0	0	0	47,822	48,102
本年度予算額	213	0	0	0	0	52,908	53,121
増減額	-67	0	0	0	0	5,086	5,019
構成比(%)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
19	扶助費	41,303	48,102	64,628	53,121	5,019	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
15-02-07-03-02/7010200000/0505	213
要保護生徒就学援助費補助金（補助率１／２以内）	
計	213

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業１	091	０１０９０３０３
事業２	040	要保護準要保護生徒就学援助費	事業３	001	要保護準要保護生徒就学援助費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

・内　　容　生徒が安心して教育を受けることができるよう、学用品費等の援助を行う。

・ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう
4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　　果　経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減する。

・目 標 値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　学校教育法、秦野市教育委員会就学援助の給付に関する要綱

・計　　画　秦野市教育振興基本計画

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：　195,647千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　41,303千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　48,102千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　53,121千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　53,121千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。

・令和7年度　経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

生徒が安心して教育を受けられるよう、生活保護基準見直しの影響に配慮しながら引き続き援助を行う。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業１	091	０１０９０３０３
事業２	040	要保護準要保護生徒就学援助費	事業３	001	要保護準要保護生徒就学援助費

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

新入学児童学用品費（入学前）の国単価の引き上げ及び認定期間の見直しによる認定者数増加により、増額となった。
63,000円→81,000円

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度　支給人数　509人　　生徒数　3,942人
令和6年度　支給人数　534人　　生徒数　3,825人
令和7年度　支給人数　581人（10月1日時点）　生徒数　3,812人
令和8年度　支給人数　608人（見込）　　生徒数　3,751人（推計）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源）　9,120千円（9,120千円）
・内　容　オンライン学習通信費の助成

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		30 幼稚園費
項	04	幼稚園費	7,893	7,768	7,915	7,695	-73		
目	01	幼稚園総務費	70	75	75	75	0		
事業１	093	０１０９０４０１	70	75	75	75	0	補単区分	単独
事業２	020	幼稚園運営費	70	75	75	75	0	臨経区分	経常経費
事業３	004	運営事務費	70	75	75	75	0	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	75	75
本年度予算額	0	0	0	0	0	75	75
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
09	交際費	70	75	75	75	0	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園総務費	事業１	093	０１０９０４０１
事業２	020	幼稚園運営費	事業３	004	運営事務費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　地域等との交流を図ることで、園運営を円滑に進める。
・内　　容　園運営を円滑に進めるために必要となる関係者への慶弔費、見舞金及び地域活動へ参加するための経費
・ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値
・効　　果　園長等が地域等と交流を図ることで、園運営を円滑に進めることができる。
・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　学校等交際費の支払基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：295千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　70千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　75千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　75千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　75千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　園関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な園運営に資することができた。
・令和7年度　園関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な園運営に資することができた。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
財政状況を踏まえ、学校経費の節減に可能な限り取り組んでいるが、このことにより園運営に支障を来さないよう十分に留意する必要がある。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
引き続き、学校等交際費の支払基準に基づき適切な支出を行い、円滑な園運営に繋げる。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園総務費	事業１	093	０１０９０４０１
事業２	020	幼稚園運営費	事業３	004	運営事務費

(1)　増減理由
該当なし

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
円滑な園運営を進めるため、引き続き必要な経費である。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		30 幼稚園費
項	04	幼稚園費	7,893	7,768	7,915	7,695	-73		
目	02	保健給食費	7,823	7,693	7,840	7,620	-73		
事業１	094	０１０９０４０２	7,823	7,693	7,840	7,620	-73	補単区分	単独
事業２	010	幼稚園保健事業費	7,641	6,860	7,156	6,936	76	臨経区分	経常経費
事業３	001	幼児健康管理経費	105	132	109	109	-23	主要事業	非主要

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	132	132
本年度予算額	0	0	0	0	0	109	109
増減額	0	0	0	0	0	-23	-23
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
12	委託料	105	132	109	109	-23	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	010	幼稚園保健事業費	事業３	001	幼児健康管理経費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　疾病の早期発見・治療勧告により、園児の健康の保持増進を図る。
・内　　容　学校保健安全法に基づき毎学年定期に健康診断を行う。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値
・効　果　疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
・目標値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　学校保健安全法
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：　455千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　105千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　132千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　109千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　109千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　尿検査225件
・令和7年度　尿検査157件

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
・疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図るための法定事務である。
・健康的な園生活を送るために必要な事業である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
引き続き、学校保健安全法に基づいた健康診断等を実施し、園児の健康の保持増進を図る。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
（1）　増減理由

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	010	幼稚園保健事業費	事業３	001	幼児健康管理経費

園児数減少により検査費用等が減額となったもの。

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
園児数　令和6年度　233名
　　令和7年度　163名
　　令和8年度　166名

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
引き続き、疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		30 幼稚園費
項	04	幼稚園費	7,893	7,768	7,915	7,695	-73		
目	02	保健給食費	7,823	7,693	7,840	7,620	-73		
事業１	094	０１０９０４０２	7,823	7,693	7,840	7,620	-73	補単区分	単独
事業２	010	幼稚園保健事業費	7,641	6,860	7,156	6,936	76	臨経区分	経常経費
事業３	002	教職員健康管理経費	692	814	1,021	842	28	主要事業	主要事業

事業性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	814	814
本年度予算額	0	0	0	0	0	842	842
増減額	0	0	0	0	0	28	28
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
12	委託料	692	814	1,021	842	28	100.0

特定財源の内訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	010	幼稚園保健事業費	事業３	002	教職員健康管理経費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　教職員の健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な運営に寄与する。
・内　　容　各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行う。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
　　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　果　　教職員の健康の保持増進を図ることで、幼稚園教育を円滑に運営できる。
・目標値　　人間ドック等受診者を除くすべての教職員が健康診断を受診する。

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　①学校保健安全法
　　②学校保健安全法施行規則
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：3,190千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　692千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　814千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　842千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　842千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで幼稚園教育の円滑な運営に寄与した。
・令和7年度　教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで幼稚園教育の円滑な運営に寄与した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

人間ドックを含む未受診者の把握と受診の勧奨を行う。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断の実施。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	010	幼稚園保健事業費	事業３	002	教職員健康管理経費

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]

（1）　増減理由

検査費の高騰による。

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度　　胃部関節撮影単価　　4,620円

令和6年度　　胃部関節撮影単価　　4,400円

令和7年度　　胃部関節撮影単価　　4,400円

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[Ａ]

教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断の適切な実施。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		30 幼稚園費
項	04	幼稚園費	7,893	7,768	7,915	7,695	-73		
目	02	保健給食費	7,823	7,693	7,840	7,620	-73		
事業１	094	０１０９０４０２	7,823	7,693	7,840	7,620	-73	補単区分	単独
事業２	010	幼稚園保健事業費	7,641	6,860	7,156	6,936	76	臨経区分	経常経費
事業３	003	災害共済掛金	70	65	56	56	-9	主要事業	主要事業

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	65	65
本年度予算額	0	0	0	0	0	56	56
増減額	0	0	0	0	0	-9	-9
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	70	65	56	56	-9	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	010	幼稚園保健事業費	事業３	003	災害共済掛金

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　災害を受けた園児の保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに、円滑な園の運営に寄与する。
・内　　容　日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済により、園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対する災害共済給付を行う。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
　　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　果　　園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対し、適正な補償を確保できる。
・目標値　　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　独立行政法人日本スポーツ振興センター法
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：247千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　70千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　65千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　56千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　56千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。
・令和7年度　園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

小、中学校に比べて災害発生件数は少ないが、発生時には保護者にとって有用な制度であるため広く制度を周知する。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

災害を受けた家庭の負担軽減のため、制度が十分に活用されるよう周知を行う。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	010	幼稚園保健事業費	事業３	003	災害共済掛金

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

来年度の園児数(推計)が減ったことに伴う減。

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度　　発生件数　1件　　給付件数　2件

令和5年度　　発生件数　0件

令和6年度　　発生件数　1件　　給付件数　1件

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対し適正な補償を確保することで幼稚園教育の安定した運営に寄与する。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		30 幼稚園費
項	04	幼稚園費	7,893	7,768	7,915	7,695	-73		
目	02	保健給食費	7,823	7,693	7,840	7,620	-73		
事業１	094	０１０９０４０２	7,823	7,693	7,840	7,620	-73	補単区分	単独
事業２	010	幼稚園保健事業費	7,641	6,860	7,156	6,936	76	臨経区分	経常経費
事業３	004	幼稚園保健事務費	6,773	5,849	5,970	5,929	80	主要事業	主要事業

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	5,849	5,849
本年度予算額	0	0	0	0	0	5,929	5,929
増減額	0	0	0	0	0	80	80
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	6,271	5,375	5,367	5,367	-8	90.5
10	需用費	263	217	290	260	43	4.4
11	役務費	96	125	181	170	45	2.9
12	委託料	143	132	132	132	0	2.2

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	0
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	010	幼稚園保健事業費	事業３	004	幼稚園保健事務費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　園児の健康を保持促進し、学習能率の向上を図ることを目的とする。
・内　　容　学校環境衛生基準に基づく各種検査を実施する。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を
4　質の高い教育をみんなに

（2）　効果・目標値
・効　果　園児が安全・安心に園生活を送ることができる。
・目標値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　学校保健安全法、学校環境衛生基準
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：　24,480千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　6,773千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　5,849千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　5,929千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　5,929千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　市内7幼稚園で各種検査を実施
・令和7年度　市内7幼稚園で各種検査を実施

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
法律に定める基準を順守し、安全・安心に園生活を送るために必要な事業である。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
引き続き、園児の健康の保持促進と学習能率の向上のため、法律に定める基準を順守して教育環境の安全性を確保する。

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
（1）　増減理由
学校環境衛生基準の見直しにより、空気中の有機化合物の検査費用分が増額となったもの。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	010	幼稚園保健事業費	事業３	004	幼稚園保健事務費

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
エチルベンゼンの室内濃度基準値（改定日：令和7年1月17日）
3,800μｇ／m3　→　370μｇ／m3

7　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
引き続き、安全安心な園生活に必要な検査や衛生物品等の購入を行い適正な教育環境の維持に努める。

8　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的	50 教育費
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662		30 幼稚園費
項	04	幼稚園費	7,893	7,768	7,915	7,695	-73		
目	02	保健給食費	7,823	7,693	7,840	7,620	-73		
事業１	094	０１０９０４０２	7,823	7,693	7,840	7,620	-73	補単区分	単独
事業２	020	幼稚園給食事業費	181	833	684	684	-149	臨経区分	経常経費
事業３	001	幼稚園給食設備等維持管理費	83	685	508	508	-177	主要事業	主要事業

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	685	685
本年度予算額	0	0	0	0	0	508	508
増減額	0	0	0	0	0	-177	-177
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
10	需用費	33	40	40	40	0	7.9
12	委託料	50	18	50	50	32	9.8
17	備品購入費	0	627	418	418	-209	82.3

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	0
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	020	幼稚園給食事業費	事業３	001	幼稚園給食設備等維持管理費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]
（1）　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標
・目　　的　幼稚園給食事業の衛生的で円滑な実施
・内　　容　幼稚園のミルク給食を実施するうえで必要となる備品の維持管理等を行う。
・ＳＤＧｓ　3　すべて人に健康と福祉を
12　つくる責任　つかう責任

（2）　効果・目標値
・効　果　牛乳保冷庫の定期点検、適切な更新及び修繕
・目標値　安全・安心なミルク給食の提供

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　該当なし
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]
・全体計画　　事業費　：1,784千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　83千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　685千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：　508千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：　508千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]
・令和6年度　牛乳保冷庫の点検及び修繕
・令和7年度　牛乳保冷庫の点検及び修繕・更新

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]
・点検の結果をもとに適宜修繕等を行い、適切な維持管理を行う。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]
・牛乳保冷庫の点検及び修繕・更新

６　要求額の増減理由・根拠[Ａ]
（1）　増減理由
・牛乳保冷庫の入替機器の減少による備品購入費の減額

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	020	幼稚園給食事業費	事業３	001	幼稚園給食設備等維持管理費

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
・該当なし

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
今後も安全・安心な牛乳の提供を行うため、牛乳保冷庫の維持管理及び更新を図る。

８　その他
(1)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2)　自然災害対策への取組
該当なし

(3)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

（単位：千円）

所属	7010200000	学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	50 教育費	
款	09	教育費	1,876,182	1,957,884	2,293,882	2,146,546	188,662	目的 30 幼稚園費	
項	04	幼稚園費	7,893	7,768	7,915	7,695	−73		
目	02	保健給食費	7,823	7,693	7,840	7,620	−73		
事業１	094	０１０９０４０２	7,823	7,693	7,840	7,620	−73	補単区分	補助
事業２	020	幼稚園給食事業費	181	833	684	684	−149	臨経区分	経常経費
事業３	002	要保護準要保護幼児給食費扶助費	99	148	176	176	28	主要事業	主要事業

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	148	148
本年度予算額	0	0	0	0	0	176	176
増減額	0	0	0	0	0	28	28
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
19	扶助費	99	148	176	176	28	100.0

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	0
計	

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	020	幼稚園給食事業費	事業３	002	要保護準要保護幼児給食費扶助費

事業の概要

１　事業概要[Ｐ]

(1)　目的・内容・ＳＤＧｓの該当目標

・目　　的　給食費を援助し、園児の健全な育成に寄与する。
・内　　容　経済的な理由により、就園が困難な園児の保護者に対し給食費の援助を行う。
・ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう
　　4　質の高い教育をみんなに

(2)　効果・目標値

・効　果　保護者の経済的負担の軽減
・目標値　該当なし

(3)　根拠法令・計画等

・根拠法令　秦野市立幼稚園給食費の助成に関する要綱
・計　　画　該当なし

２　全体計画[Ｐ]

・全体計画　　事業費　：599千円
・令和6年度決算　事業費（進捗率）：　99千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：148千円
・令和8年度予算　事業費（進捗率）：176千円
・令和9年度以降　事業費（進捗率）：176千円

３　令和6年度・令和7年度の取組内容[Ｄ]

・令和6年度　経済的な理由により、就園が困難な園児の保護者に給食費（牛乳代、上幼稚園完全給食副食費）を援助し、園児の健全な育成に寄与した。
・令和7年度　経済的な理由により、就園が困難な園児の保護者に給食費（牛乳代、上幼稚園完全給食副食費）を援助し、園児の健全な育成に寄与した。

４　事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[Ｃ]

給食費助成（牛乳代）は申請方式のため、制度についてさらに広く周知する必要がある。

５　令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[Ａ]

引き続き、経済的に困難な園児の保護者に対し、給食費を援助する。

令和　８年度　　当　　初　　予　　算　歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業１	094	０１０９０４０２
事業２	020	幼稚園給食事業費	事業３	002	要保護準要保護幼児給食費扶助費

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

認定者数増加見込みのため

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度　10件

令和6年度　12件

令和7年度　 5件（見込み）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］

経済的に困難な園児の保護者に給食費を援助し、園児の健全な育成に寄与する。

８　その他

（1）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

（2）　自然災害対策への取組

該当なし

（3）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし